



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 八十二銀行  
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湯本 昭一  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 樋代 章平 TEL 026-227-1182  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	181,250	13.3	41,507	2.6	25,840	1.7
29年3月期	209,160	15.4	40,421	17.5	26,312	12.7

(注) 包括利益 30年3月期 42,401百万円 ( 34.7%) 29年3月期 64,948百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	51.00	50.94	3.5	0.4	22.9
29年3月期	51.92	51.86	3.8	0.4	19.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	9,309,043	777,068	8.0	1,485.34
29年3月期	8,703,848	743,555	8.2	1,414.70

(参考) 自己資本 30年3月期 748,431百万円 29年3月期 716,814百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	490,598	18,784	8,961	1,330,102
29年3月期	272,026	178,511	7,620	867,254

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		8.00	14.00	7,093	26.9	1.0
30年3月期		6.00		7.00	13.00	6,568	25.4	0.8
31年3月期(予想)		6.00		7.00	13.00		31.0	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,000	25.7	10,000	25.4	19.92
通期	32,000	22.9	21,000	18.7	41.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	511,103,411 株	29年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	30年3月期	7,226,799 株	29年3月期	4,416,548 株
期中平均株式数	30年3月期	506,660,892 株	29年3月期	506,687,386 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	140,720	17.0	34,898	2.0	22,726	1.9
29年3月期	169,558	19.6	34,205	19.4	23,173	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	44.85	44.80
29年3月期	45.73	45.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,240,353	716,003	7.7	1,420.36
29年3月期	8,642,332	691,348	7.9	1,363.77

(参考) 自己資本 30年3月期 715,690百万円 29年3月期 691,005百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	31.5	10,000	18.0	19.92
通期	26,000	25.4	20,000	11.9	39.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予測値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
※ 平成29年度 決算説明資料	

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績

#### ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少 220 億 3 千 9 百万円等により、前期比 279 億 9 百万円減少して 1,812 億 5 千万円となりました。また、経常費用はヘッジ付債券の売却に伴うスワップ解約損を含む国債等債券売却損の減少 236 億 3 百万円等により、前期比 289 億 9 千 6 百万円減少して 1,397 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 10 億 8 千 6 百万円増加して 415 億 7 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 4 億 7 千 1 百万円減少して 258 億 4 千万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したもののその他業務収益及び資金運用収益が減少したことから、前期比 288 億 3 千 8 百万円減少の 1,407 億 2 千万円となりました。その他業務収益では国債等債券売却益が減少、資金運用収益では有価証券利息配当金及び貸出金利息が減少いたしました。

経常費用は、その他業務費用、資金調達費用及び営業経費の減少を主因として前期比 295 億 3 千万円減少し 1,058 億 2 千 2 百万円となりました。その他業務費用では国債等債券売却損が減少、資金調達費用では預金利息及び金利スワップ支払利息が減少いたしました。

この結果、経常利益は前期比 6 億 9 千 2 百万円増加し 348 億 9 千 8 百万円となりましたが、特別損失の減損損失が前期比 13 億 6 千 4 百万円増加したことから、当期純利益は前期比 4 億 4 千 7 百万円減少して 227 億 2 千 6 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 372 億 1 千 6 百万円、リース業で 26 億 6 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

#### イ. 次期の見通し

平成 30 年度通期の業績につきましては、連結ベースの経常利益は 95 億円減益となる 320 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 48 億円減益となる 210 億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、資金利益及び有価証券関係損益の減少が予想されることから、経常利益は 88 億円減益の 260 億円、当期純利益は 27 億円減益の 200 億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、事業者向け及び個人向け資金、地方公共団体向け資金が増加したことから、期中 1,759 億円増加し期末残高は 5 兆 400 億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの地方債、株式及び外国証券等が増加したことから期中 504 億円増加して期末残高は 2 兆 5,101 億円となりました。

預金は、個人及び法人預金の増加を主因として期中 1,961 億円増加して期末残高は 6 兆 5,869 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中 1,767 億円増加して期末残高は 5 兆 876 億円となりました。

有価証券は、期中 493 億円増加して期末残高は 2 兆 5,143 億円となりました。

預金は、期中 1,964 億円増加して期末残高は 6 兆 5,983 億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金等の増加による増加が貸出金の増加による

減少を上回るなど4,905億円の流入となりました。前期と比べ2,185億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還の収入を上回ったことなどから187億円の流出となりました。前期と比べ1,972億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び自己株式の取得による支出を主因として89億円の流出となりました。前期と比べ13億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,628億円増加して1兆3,301億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[配当方針]

1株当たりの配当の下限を5円とし、安定配当と自己株式取得による積極的な株主還元を実施。

当期の期末配当につきましては上記方針に基づき、1株当たり7円とする予定です。

中間配当金と合わせた年間配当金は13円を予定しております。

次期の配当につきましては、年間13円(中間配当6円、期末配当7円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、我が国制度の状況を踏まえ情報収集及び研究を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	885,456	1,348,767
コールローン及び買入手形	100,485	11,367
買入金銭債権	60,836	58,113
特定取引資産	15,444	14,415
金銭の信託	61,651	60,577
有価証券	2,459,732	2,510,142
貸出金	4,864,144	5,040,098
外国為替	24,756	16,492
リース債権及びリース投資資産	63,583	65,011
その他資産	112,716	123,094
有形固定資産	38,056	35,458
建物	12,293	11,598
土地	13,986	12,491
リース資産	57	25
建設仮勘定	315	56
その他の有形固定資産	11,401	11,287
無形固定資産	5,221	5,509
ソフトウェア	4,599	4,890
その他の無形固定資産	621	618
退職給付に係る資産	23,689	28,550
繰延税金資産	2,088	1,958
支払承諾見返	32,218	34,445
貸倒引当金	△46,233	△44,960
資産の部合計	8,703,848	9,309,043
<b>負債の部</b>		
預金	6,390,778	6,586,969
譲渡性預金	502,283	503,652
コールマネー及び売渡手形	3,594	—
売現先勘定	—	82,223
債券貸借取引受入担保金	596,632	681,737
特定取引負債	4,735	4,960
借入金	234,613	443,483
外国為替	1,572	891
その他負債	105,337	99,100
退職給付に係る負債	12,058	12,269
睡眠預金払戻損失引当金	879	836
偶発損失引当金	1,112	1,000
特別法上の引当金	8	9
繰延税金負債	74,468	80,395
支払承諾	32,218	34,445
負債の部合計	7,960,293	8,531,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,484
利益剰余金	427,451	446,197
自己株式	△3,154	△4,864
株主資本合計	511,056	528,061
その他有価証券評価差額金	212,936	217,035
繰延ヘッジ損益	△9,979	△3,008
退職給付に係る調整累計額	2,801	6,343
その他の包括利益累計額合計	205,758	220,370
新株予約権	343	312
非支配株主持分	26,396	28,324
純資産の部合計	743,555	777,068
負債及び純資産の部合計	8,703,848	9,309,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	209,160	181,250
資金運用収益	85,877	79,100
貸出金利息	48,331	46,767
有価証券利息配当金	34,494	29,593
コールローン利息及び買入手形利息	359	358
預け金利息	420	412
その他の受入利息	2,272	1,968
信託報酬	2	2
役務取引等収益	20,267	20,854
特定取引収益	1,735	2,978
その他業務収益	88,515	67,081
その他経常収益	12,761	11,232
貸倒引当金戻入益	2,298	—
償却債権取立益	25	41
その他の経常収益	10,438	11,190
経常費用	168,739	139,742
資金調達費用	11,852	8,908
預金利息	3,819	2,598
譲渡性預金利息	107	64
コールマネー利息及び売渡手形利息	172	255
売現先利息	—	23
債券貸借取引支払利息	1,149	1,174
借入金利息	631	953
その他の支払利息	5,971	3,838
役務取引等費用	6,910	7,028
その他業務費用	77,489	54,872
営業経費	66,081	62,909
その他経常費用	6,405	6,023
貸倒引当金繰入額	—	224
その他の経常費用	6,405	5,799
経常利益	40,421	41,507
特別利益	2	30
固定資産処分益	0	30
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	801	2,212
固定資産処分損	73	116
減損損失	727	2,095
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前当期純利益	39,622	39,326
法人税、住民税及び事業税	11,505	12,826
法人税等調整額	322	△627
法人税等合計	11,827	12,199
当期純利益	27,794	27,127
非支配株主に帰属する当期純利益	1,482	1,286
親会社株主に帰属する当期純利益	26,312	25,840



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	27,794	27,127
その他の包括利益	37,153	15,274
その他有価証券評価差額金	△3,633	4,803
繰延ヘッジ損益	33,766	6,971
退職給付に係る調整額	7,020	3,499
包括利益	64,948	42,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,763	40,452
非支配株主に係る包括利益	2,185	1,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344
当期変動額					
剰余金の配当			△7,600		△7,600
親会社株主に帰属する当期純利益			26,312		26,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	18,711	△0	18,711
当期末残高	52,243	34,516	427,451	△3,154	511,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217,206	△43,745	△4,153	169,307	274	24,231	686,158
当期変動額							
剰余金の配当							△7,600
親会社株主に帰属する当期純利益							26,312
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	38,685
当期変動額合計	△4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	57,397
当期末残高	212,936	△9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	427,451	△3,154	511,056
当期変動額					
剰余金の配当			△7,094		△7,094
親会社株主に帰属する当期純利益			25,840		25,840
自己株式の取得				△1,846	△1,846
自己株式の処分		△31		136	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	18,746	△1,709	17,004
当期末残高	52,243	34,484	446,197	△4,864	528,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	212,936	△9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555
当期変動額							
剰余金の配当							△7,094
親会社株主に帰属する当期純利益							25,840
自己株式の取得							△1,846
自己株式の処分							105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,099	6,971	3,541	14,611	△31	1,927	16,508
当期変動額合計	4,099	6,971	3,541	14,611	△31	1,927	33,513
当期末残高	217,035	△3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,622	39,326
減価償却費	6,169	6,161
減損損失	727	2,095
貸倒引当金の増減(△)	△4,856	△1,272
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,913	△4,861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△418	210
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△40	△42
偶発損失引当金の増減(△)	△219	△111
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	△2	0
資金運用収益	△85,877	△79,100
資金調達費用	11,852	8,908
有価証券関係損益(△)	△8,259	△11,316
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,033	△972
為替差損益(△は益)	1	5
固定資産処分損益(△は益)	73	85
特定取引資産の純増(△)減	△3,532	1,028
特定取引負債の純増減(△)	329	224
貸出金の純増(△)減	△228,742	△175,953
預金の純増減(△)	161,689	196,191
譲渡性預金の純増減(△)	△34,486	1,368
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	147,546	208,869
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,785	△462
コールローン等の純増(△)減	△78,722	91,841
コールマネー等の純増減(△)	△121,509	78,629
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	368,035	85,104
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,227	8,264
外国為替(負債)の純増減(△)	△558	△680
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	411	△1,427
資金運用による収入	88,530	80,966
資金調達による支出	△11,855	△9,118
その他	54,130	△22,734
小計	286,083	501,227
法人税等の支払額	△14,056	△10,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,026	490,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△957,778	△991,482
有価証券の売却による収入	973,373	845,115
有価証券の償還による収入	167,536	131,570
金銭の信託の増加による支出	△26,043	△5,655
金銭の信託の減少による収入	27,193	7,701
固定資産の取得による支出	△7,224	△7,721
固定資産の売却による収入	1,455	1,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,511</b>	<b>△18,784</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1,846
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7,600	△7,094
非支配株主への配当金の支払額	△20	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,620</b>	<b>△8,961</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>442,915</b>	<b>462,847</b>
現金及び現金同等物の期首残高	424,339	867,254
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>867,254</b>	<b>1,330,102</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	172,506	33,081	205,587	3,572	209,160	—	209,160
セグメント間の内部経常収益	842	813	1,656	30	1,686	△ 1,686	—
計	173,349	33,894	207,244	3,602	210,846	△ 1,686	209,160
セグメント利益	36,725	2,814	39,539	889	40,428	△ 7	40,421
セグメント資産	8,644,936	93,323	8,738,260	21,083	8,759,344	△ 55,495	8,703,848
セグメント負債	7,938,527	62,149	8,000,677	12,025	8,012,702	△ 52,409	7,960,293
その他の項目							
減価償却費	4,409	1,728	6,137	32	6,169	—	6,169
資金運用収益	85,853	83	85,937	117	86,054	△ 177	85,877
資金調達費用	11,784	219	12,003	26	12,030	△ 177	11,852
特別利益	0	0	0	2	2	—	2
特別損失	801	0	801	0	801	—	801
固定資産処分損	73	0	73	—	73	—	73
減損損失	727	0	727	0	727	—	727
税金費用	10,890	704	11,594	233	11,827	0	11,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,596	3,547	7,144	80	7,224	—	7,224

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△55,495百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△52,409百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	142,607	33,690	176,297	4,953	181,250	—	181,250
セグメント間の内部経常収益	1,226	744	1,971	32	2,004	△ 2,004	—
計	143,834	34,434	178,268	4,986	183,254	△ 2,004	181,250
セグメント利益	37,216	2,606	39,823	1,694	41,518	△ 10	41,507
セグメント資産	9,247,567	95,507	9,343,074	22,979	9,366,053	△ 57,010	9,309,043
セグメント負債	8,511,676	61,955	8,573,631	12,257	8,585,888	△ 53,913	8,531,974
その他の項目							
減価償却費	4,293	1,834	6,127	33	6,161	—	6,161
資金運用収益	79,091	80	79,172	119	79,291	△ 190	79,100
資金調達費用	8,870	201	9,072	27	9,099	△ 190	8,908
特別利益	30	0	30	—	30	—	30
特別損失	2,207	0	2,207	4	2,212	—	2,212
固定資産処分損	116	0	116	—	116	—	116
減損損失	2,091	0	2,091	3	2,095	—	2,095
税金費用	11,011	652	11,664	535	12,199	△ 0	12,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,484	3,198	7,683	38	7,721	—	7,721

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△57,010百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△53,913百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円70銭	1,485円34銭
1株当たり当期純利益金額	51円92銭	51円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円86銭	50円94銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	743,555	777,068
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	26,740	28,637
うち新株予約権	百万円	343	312
うち非支配株主持分	百万円	26,396	28,324
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	716,814	748,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	506,686	503,876

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,312	25,840
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	26,312	25,840
普通株式の期中平均株式数	千株	506,687	506,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	622	585
うち新株予約権	千株	622	585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	870,307	1,333,026
現金	77,765	81,611
預け金	792,541	1,251,414
コールローン	100,485	11,367
買入金銭債権	60,836	58,113
特定取引資産	15,444	14,415
商品有価証券	2,308	1,053
特定金融派生商品	5,136	5,362
その他の特定取引資産	7,999	7,999
金銭の信託	61,651	60,577
有価証券	2,465,065	2,514,375
国債	1,102,976	997,073
地方債	185,639	255,015
社債	275,476	287,584
株式	353,696	383,726
その他の証券	547,276	590,974
貸出金	4,910,882	5,087,614
割引手形	18,029	19,820
手形貸付	171,456	166,361
証書貸付	4,052,896	4,202,448
当座貸越	668,500	698,983
外国為替	24,756	16,492
外国他店預け	22,375	13,191
買入外国為替	2,063	2,831
取立外国為替	316	469
その他資産	88,021	98,133
未決済為替貸	36	201
前払費用	583	497
未収収益	7,308	7,045
先物取引差入証拠金	79	345
先物取引差金勘定	57	29
金融派生商品	6,779	4,214
金融商品等差入担保金	11,029	2,822
その他の資産	62,147	82,978
有形固定資産	30,228	27,926
建物	11,684	11,338
土地	13,614	12,122
リース資産	1,293	1,390
建設仮勘定	315	56
その他の有形固定資産	3,320	3,018
無形固定資産	4,816	5,233
ソフトウェア	4,203	4,625
リース資産	7	4
その他の無形固定資産	606	603
前払年金費用	17,474	17,004
支払承諾見返	32,218	34,445
貸倒引当金	△39,856	△38,373
<b>資産の部合計</b>	<b>8,642,332</b>	<b>9,240,353</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	6,401,969	6,598,380
当座預金	262,489	309,740
普通預金	3,457,877	3,691,153
貯蓄預金	57,809	56,893
通知預金	9,028	6,154
定期預金	2,385,798	2,352,743
定期積金	32,897	32,398
その他の預金	196,069	149,297
譲渡性預金	515,883	519,402
コールマネー	3,594	—
売現先勘定	—	82,223
債券貸借取引受入担保金	596,632	681,737
特定取引負債	4,735	4,960
商品有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	4,735	4,959
借入金	226,963	435,608
借入金	226,963	435,608
外国為替	1,572	891
外国他店借	43	23
売渡外国為替	797	333
未払外国為替	730	534
その他負債	83,202	78,319
未決済為替借	1,631	9
未払法人税等	3,624	4,590
未払費用	5,720	5,462
前受収益	1,553	1,504
給付補填備金	3	2
金融派生商品	25,373	10,807
金融商品等受入担保金	1,508	2,113
リース債務	1,395	1,504
資産除去債務	16	16
その他の負債	42,377	52,309
退職給付引当金	9,746	9,978
睡眠預金払戻損失引当金	879	836
偶発損失引当金	1,112	1,000
繰延税金負債	72,473	76,565
支払承諾	32,218	34,445
<b>負債の部合計</b>	<b>7,950,983</b>	<b>8,524,350</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,601	32,570
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,992	2,961
利益剰余金	406,979	422,610
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	359,368	375,000
固定資産圧縮積立金	920	913
別途積立金	327,600	344,600
繰越利益剰余金	30,848	29,486
自己株式	△3,154	△4,864
株主資本合計	488,669	502,560
その他有価証券評価差額金	212,314	216,139
繰延ヘッジ損益	△9,979	△3,008
評価・換算差額等合計	202,335	213,130
新株予約権	343	312
純資産の部合計	691,348	716,003
負債及び純資産の部合計	8,642,332	9,240,353

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	169,558	140,720
資金運用収益	85,579	78,884
貸出金利息	48,209	46,693
有価証券利息配当金	34,373	29,500
コールローン利息	359	358
預け金利息	412	407
その他の受入利息	2,224	1,923
信託報酬	2	2
役務取引等収益	16,839	17,424
受入為替手数料	6,008	6,028
その他の役務収益	10,830	11,395
特定取引収益	134	145
商品有価証券収益	47	15
特定金融派生商品収益	84	128
その他の特定取引収益	2	1
その他業務収益	54,565	32,575
外国為替売買益	834	866
国債等債券売却益	53,518	31,479
国債等債券償還益	—	229
金融派生商品収益	211	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	12,437	11,688
貸倒引当金戻入益	2,271	447
償却債権取立益	6	19
株式等売却益	2,962	5,766
金銭の信託運用益	3,925	1,598
その他の経常収益	3,271	3,856
経常費用	135,352	105,822
資金調達費用	11,787	8,866
預金利息	3,820	2,599
譲渡性預金利息	111	67
コールマネー利息	172	255
売現先利息	—	23
債券貸借取引支払利息	1,149	1,174
借入金利息	567	921
金利スワップ支払利息	4,126	2,095
その他の支払利息	1,837	1,729
役務取引等費用	8,804	9,051
支払為替手数料	1,134	1,115
その他の役務費用	7,669	7,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他業務費用	47,932	24,524
国債等債券売却損	47,932	24,328
金融派生商品費用	—	195
営業経費	60,488	57,655
その他経常費用	6,339	5,724
貸出金償却	3	2
株式等売却損	373	1,652
株式等償却	162	132
金銭の信託運用損	2,892	626
その他の経常費用	2,907	3,311
経常利益	34,205	34,898
特別利益	0	30
固定資産処分益	0	30
特別損失	798	2,184
固定資産処分損	71	92
減損損失	727	2,091
税引前当期純利益	33,407	32,744
法人税、住民税及び事業税	9,869	10,682
法人税等調整額	363	△664
法人税等合計	10,233	10,018
当期純利益	23,173	22,726

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当期変動額									
剰余金の配当								△7,600	△7,600
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—
当期純利益								23,173	23,173
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△17	20,000	△4,409	15,573
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,153	473,096	216,785	△43,745	173,039	274	646,410
当期変動額							
剰余金の配当		△7,600					△7,600
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		23,173					23,173
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,470	33,766	29,295	69	29,365
当期変動額合計	△0	15,573	△4,470	33,766	29,295	69	44,938
当期末残高	△3,154	488,669	212,314	△9,979	202,335	343	691,348

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当期変動額									
剰余金の配当								△7,094	△7,094
固定資産圧縮積立金の積立						14		△14	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
別途積立金の積立							17,000	△17,000	—
当期純利益								22,726	22,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			△31	△31					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△31	△31	—	△6	17,000	△1,361	15,631
当期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,154	488,669	212,314	△9,979	202,335	343	691,348
当期変動額							
剰余金の配当		△7,094					△7,094
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,726					22,726
自己株式の取得	△1,846	△1,846					△1,846
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,824	6,971	10,795	△31	10,764
当期変動額合計	△1,709	13,890	3,824	6,971	10,795	△31	24,654
当期末残高	△4,864	502,560	216,139	△3,008	213,130	312	716,003

# 平成29年度 決算説明資料

## 【目次】

<b>I 平成29年度 決算ハイライト</b>		
1. 損益の状況	連・単	1
2. 主要勘定の残高	単	3
3. 財務の健全性	単	6
<b>II 平成30年度 業績予想</b>	連・単	7
<b>III 平成29年度 決算計数資料</b>		
1. 損益状況	連・単	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	11
6. 業種別貸出状況等	単	12
7. 国別貸出状況等	単	
8. 有価証券の評価損益	連・単	13
9. 退職給付関連	単	14

以下の項目につきましては、5月中旬に公表する予定であります。

- ・ 自己資本比率の状況
- ・ リスク管理債権及び金融再生法開示債権等の状況
- ・ 地域に関する計数



# I 平成29年度 決算ハイライト

## 1. 損益の状況

【連結】 (単位:百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結粗利益	99,235	△ 958	100,194
資金利益	70,219	△ 3,853	74,073
役務取引等利益	13,828	469	13,359
特定取引利益	2,978	1,243	1,735
その他業務利益	12,208	1,182	11,026
営業経費	62,909	△ 3,172	66,081
与信関係費用	277	2,575	△ 2,297
<b>経常利益</b>	<b>41,507</b>	<b>1,086</b>	<b>40,421</b>
特別損益	△ 2,181	△ 1,382	△ 798
税金等調整前当期純利益	39,326	△ 296	39,622
法人税等合計	12,199	371	11,827
当期純利益	27,127	△ 667	27,794
非支配株主に帰属する当期純利益	1,286	△ 196	1,482
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>25,840</b>	<b>△ 471</b>	<b>26,312</b>

経常利益は、対前期10億円増加して415億円となりました。

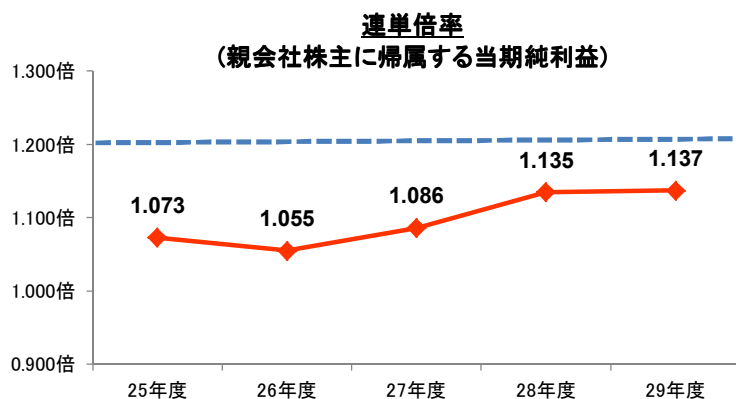
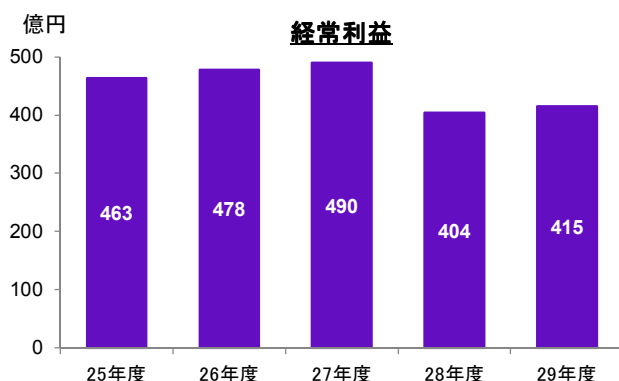
◇銀行(単体ベース)  
348(前期比+6)億円

◇連結子会社の主な増減  
八十二証券  
前期比+14億円  
八十二信用保証  
前期比△5億円

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期4億円減少して258億円となりました。

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—



27年度～29年度  
第30次長期経営計画  
目標1.2倍

【単体】

(単位:百万円)

		29年度		28年度
			28年度比	
業務粗利益	A	86,617	△ 2,028	88,646
資金利益		70,045	△ 3,795	73,841
役員取引等利益		8,375	338	8,037
特定取引利益		145	10	134
その他業務利益		8,050	1,417	6,633
うち国債等債券損益	B	7,379	1,793	5,586
経費	C	56,365	△ 1,556	57,921
うち人件費		28,204	△ 544	28,748
うち物件費		24,518	△ 1,112	25,630
<b>コア業務純益</b>	<b>A-B-C</b>	<b>22,872</b>	<b>△ 2,266</b>	<b>25,138</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>A-C</b>	<b>30,252</b>	<b>△ 472</b>	<b>30,724</b>
一般貸倒引当金繰入額	D	—	—	—
業務純益	A-C-D	30,252	△ 472	30,724
株式等損益	E	3,981	1,555	2,426
金銭の信託運用損益		972	△ 61	1,033
不良債権処理額	F	73	95	△ 22
うち個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
貸倒引当金戻入益	G(a-b)	447	△ 1,824	2,271
一般貸倒引当金取崩額	a	1,956	△ 587	2,544
個別貸倒引当金繰入額	b	1,509	1,236	272
償却債権取立益	H	19	13	6
<b>経常利益</b>		<b>34,898</b>	<b>692</b>	<b>34,205</b>
特別損益		△ 2,153	△ 1,354	△ 798
税引前当期純利益		32,744	△ 662	33,407
法人税等合計		10,018	△ 215	10,233
<b>当期純利益</b>		<b>22,726</b>	<b>△ 447</b>	<b>23,173</b>
有価証券関係損益	B+E	11,361	3,349	8,012
与信関係費用	D+F-G-H	△ 394	1,906	△ 2,300

実質業務純益は、対前期4億円減少して302億円となりました。

**業務粗利益 866(前期比△20)億円**

◇資金利益700億円  
資金調達費用は減少したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少を主因として前期比△37億円。

◇役員取引等利益83億円  
投資信託販売、証券仲介手数料の増加により前期比+3億円。

◇国債等債券損益73億円  
売却益は前期比△220億円、売却損は前期比△236億円。これらにより前期比+17億円。

**経費 563(前期比△15)億円**

外注委託費の減少等により物件費は前期比△11億円。

経常利益は、対前期6億円増加して348億円となりました。

**与信関係費用△3(前期比+19)億円**

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となり、貸倒引当金戻入益4億円を計上。

◇一般貸倒引当金取崩額19億円  
大口先の格付変動等により取崩となったものの、前期の格付制度、担保掛目変更による引当減少の反動により前期比△5億円。

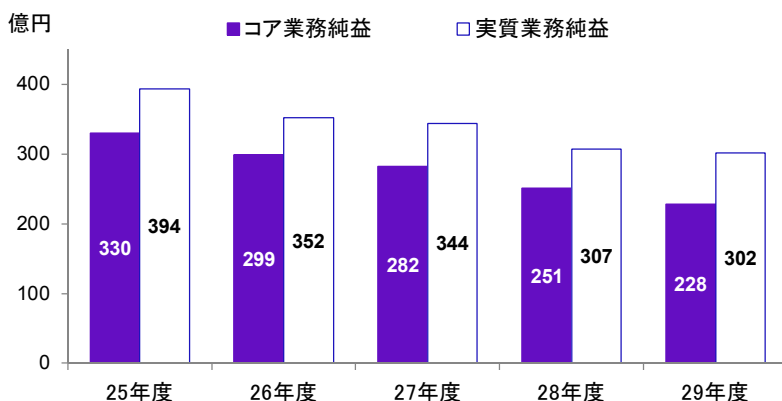
◇個別貸倒引当金繰入額15億円  
大口先の新規引当等により前期比+12億円。

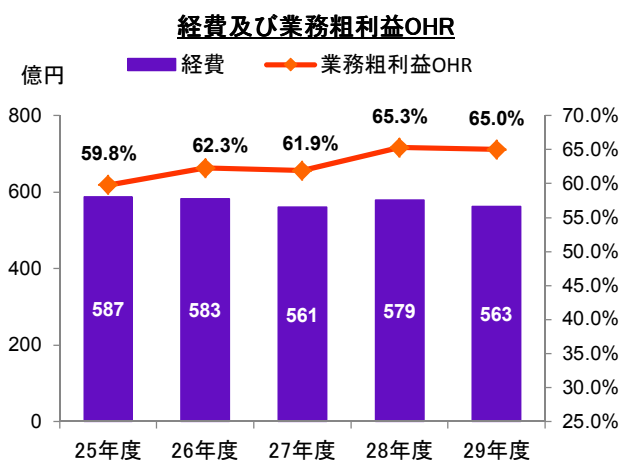
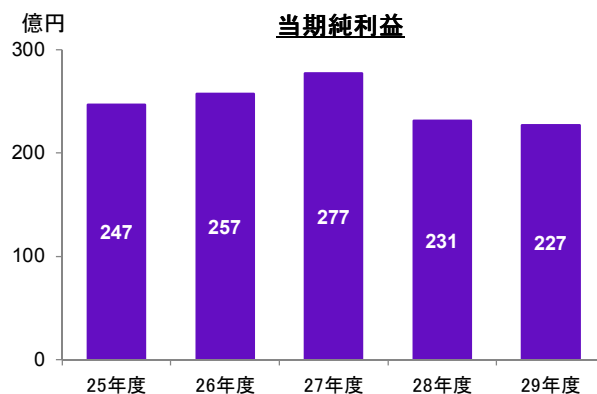
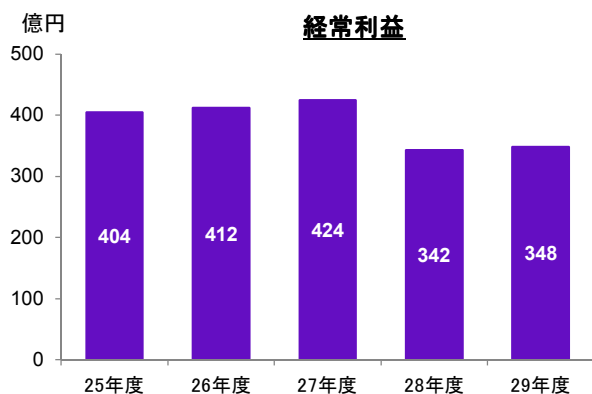
**株式等損益 39(前期比+15)億円**

売却益は前期比+28億円、売却損は前期比+12億円。

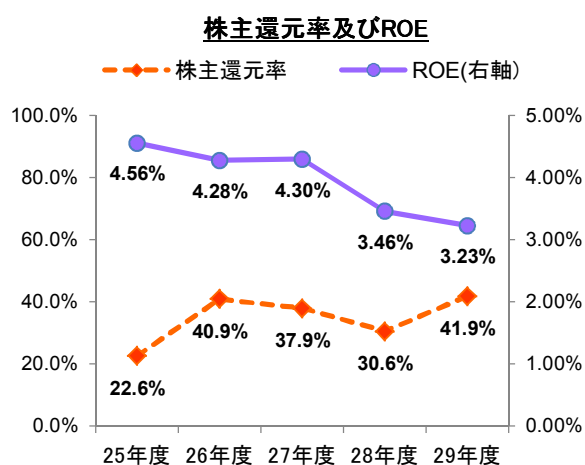
当期純利益は対前期4億円減少して227億円となりました。

**コア業務純益、実質業務純益**





(注)業務粗利益OHR=経費÷業務粗利益



(注)29年度の株主還元率には平成30年2月決議による自己株式の取得結果を含めております。

## 2. 主要勘定の残高

### ◆ 貸出金【単体】

(単位:億円)

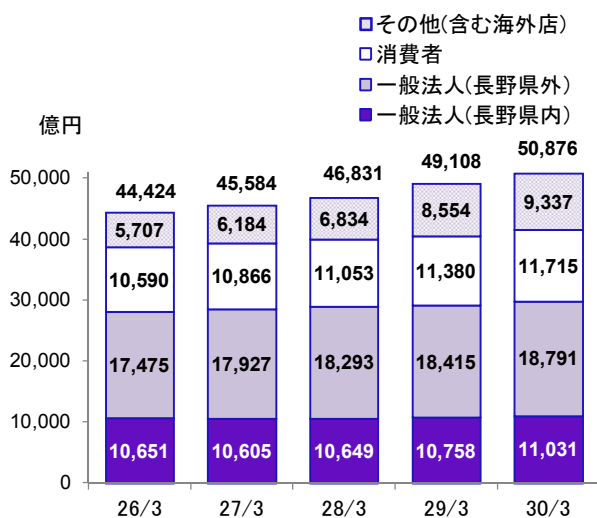
		30年3月期		29年9月期	29年3月期	
			29年9月期比	29年3月期比		
末 残	貸出金(全店)	50,876	1,325	1,767	49,551	49,108
	一般法人	29,823	319	649	29,503	29,173
	消費者	11,715	215	334	11,499	11,380
	うち住宅ローン	10,932	202	315	10,730	10,617
	その他(含む海外店)	9,337	790	782	8,547	8,554
	(長野県内店)	26,610	766	865	25,844	25,744
平 残	貸出金(全店)	50,146	580	2,087	49,565	48,059
	一般法人	29,857	330	548	29,527	29,308
	消費者	11,495	80	306	11,415	11,188
	その他(含む海外店)	8,793	170	1,231	8,622	7,561
	(長野県内店)	26,048	169	802	25,878	25,245

#### 【末残ベース】

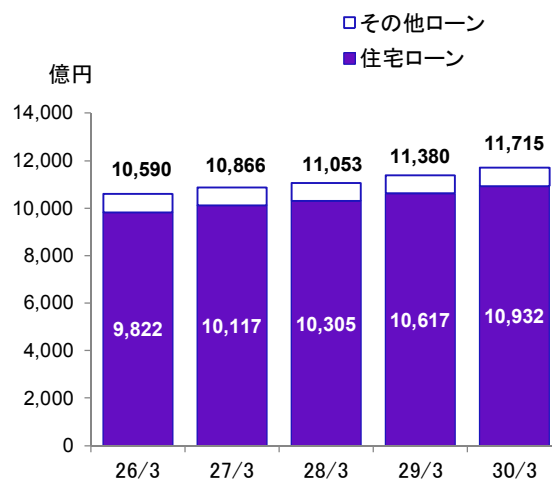
5兆876億円  
前期比+1,767億円  
年率+3.5%

事業性資金、消費性資金、その他(地方公共団体)向け資金がともに増加。  
長野県内店は平残で前期比+802億円、年率+3.1%。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

(単位: 億円)

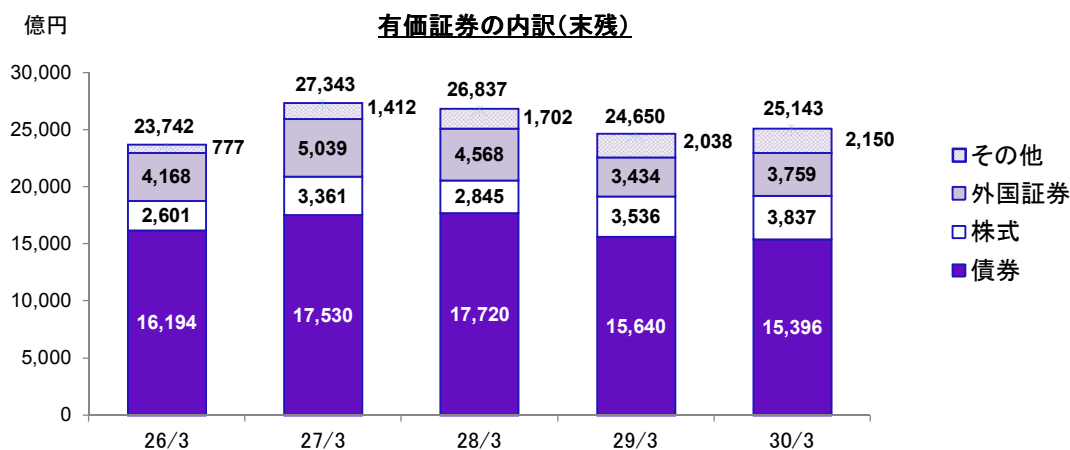
	30年3月期	29年9月期比		29年9月期	29年3月期	
		29年9月期比	29年3月期比			
<b>末</b>	<b>有価証券(全店)</b>	<b>25,143</b>	<b>△ 1,596</b>	<b>493</b>	<b>26,739</b>	<b>24,650</b>
<b>残</b>	債券	15,396	△ 1,195	△ 244	16,592	15,640
	うち国債	9,970	△ 909	△ 1,059	10,880	11,029
	株式	3,837	98	300	3,738	3,536
	外国証券	3,759	△ 451	325	4,210	3,434
	その他	2,150	△ 47	111	2,198	2,038
<b>平</b>	<b>有価証券(全店)</b>	<b>22,895</b>	<b>347</b>	<b>△ 843</b>	<b>22,547</b>	<b>23,739</b>
<b>残</b>	債券	15,429	0	△ 964	15,428	16,393
	うち国債	10,199	△ 277	△ 1,748	10,477	11,948
	株式	1,268	20	30	1,248	1,238
	外国証券	4,045	199	△ 267	3,846	4,313
	その他	2,151	127	357	2,024	1,793

【末残ベース】

2兆5,143億円  
前期比+493億円  
年率+2.0%

国債の売却等により  
債券は減少。有価証券  
全体では増加。

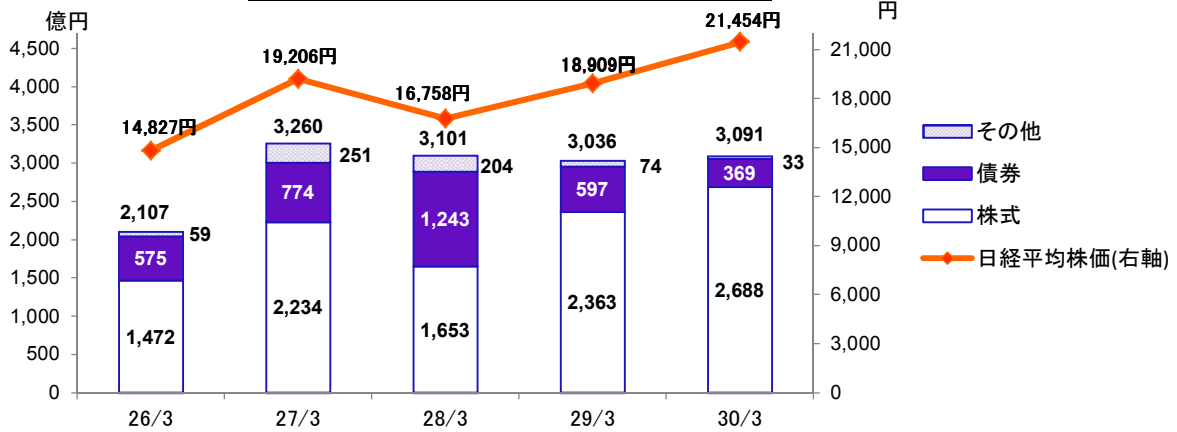
有価証券の内訳(末残)



◆ **その他有価証券の評価損益【単体】** (単位: 億円)

	30年3月末			
	評価損益	29年3月末比		評価損
		評価損益	評価益	
<b>その他有価証券</b>	<b>3,091</b>	<b>55</b>	<b>3,167</b>	<b>75</b>
株式	2,688	325	2,690	1
債券	369	△ 228	381	12
その他	33	△ 41	95	61

**その他有価証券評価損益の内訳と日経平均株価**



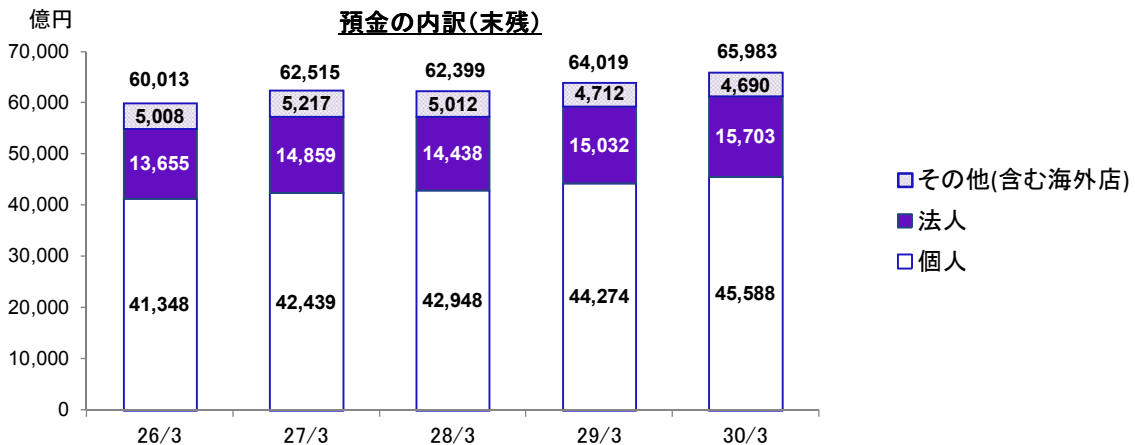
◆ **預金【単体】** (単位: 億円)

	30年3月期			29年9月期	29年3月期
	29年9月期比	29年3月期比			
<b>未残</b>	<b>65,983</b>	<b>1,927</b>	<b>1,964</b>	<b>64,056</b>	<b>64,019</b>
個人	45,588	677	1,314	44,911	44,274
法人	15,703	△ 12	671	15,716	15,032
その他(含む海外店)	4,690	1,262	△ 21	3,427	4,712
<b>(長野県内店)</b>	<b>60,292</b>	<b>1,952</b>	<b>2,260</b>	<b>58,339</b>	<b>58,031</b>
<b>平残</b>	<b>64,438</b>	<b>274</b>	<b>1,071</b>	<b>64,163</b>	<b>63,366</b>
個人	45,017	356	1,361	44,660	43,655
法人	15,844	82	594	15,761	15,250
その他(含む海外店)	3,576	△ 164	△ 884	3,741	4,460
<b>(長野県内店)</b>	<b>58,531</b>	<b>332</b>	<b>1,591</b>	<b>58,198</b>	<b>56,940</b>

【未残ベース】

6兆5,983億円  
前期比+1,964億円  
年率+3.0%

その他預金は減少したものの、個人預金及び法人預金は増加。

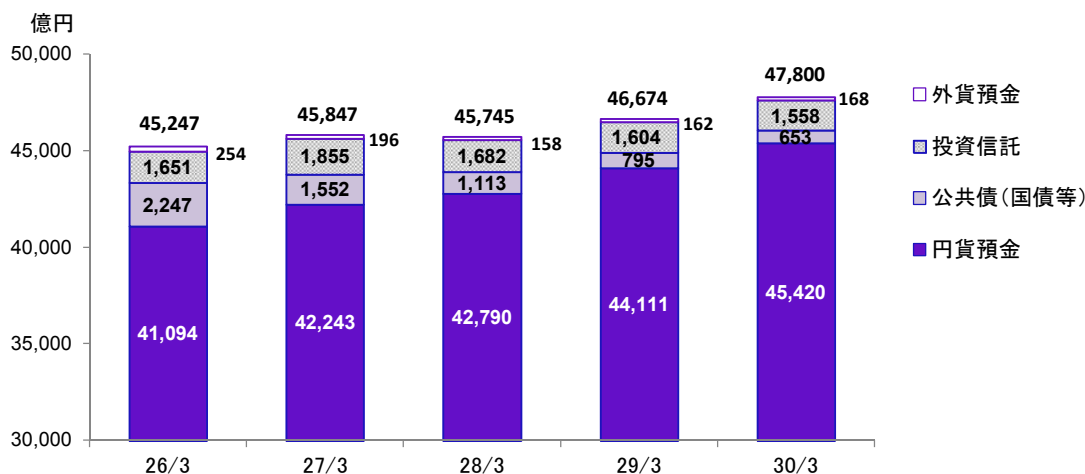


◆ 個人預り金融資産【単体】

(単位:億円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比	29年3月末比		
末 残	個人預り金融資産	47,800	603	1,125	47,197	46,674
	円貨預金	45,420	674	1,309	44,746	44,111
	投資型商品	2,379	△ 71	△ 183	2,451	2,563
	外貨預金	168	2	5	165	162
	投資信託	1,558	△ 13	△ 46	1,571	1,604
	公共債(国債等)	653	△ 60	△ 141	714	795

個人預り金融資産の内訳(末残)



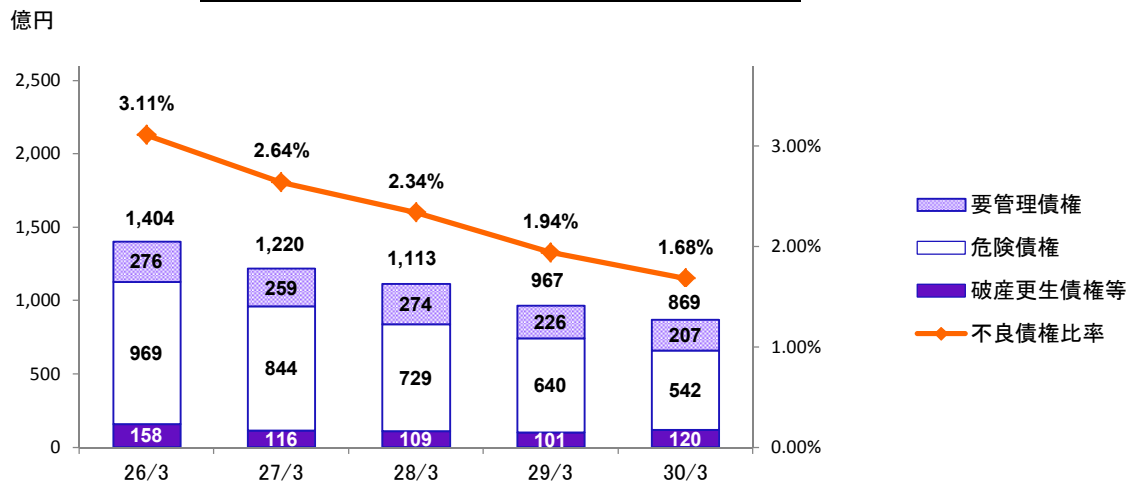
3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円、%)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比	
金融再生法開示債権		869	△ 37	907	967
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		120	△ 7	127	101
危険債権		542	△ 4	546	640
要管理債権		207	△ 25	233	226
総与信残高比		1.68	△ 0.12	1.80	1.94

不良債権(金融再生法開示債権)の内訳と不良債権比率



## II 平成30年度 業績予想

### 【連結】

(単位:億円)

	30年度中間期 見込み	30年度通期 見込み	対前年	29年度
経常利益	150	320	△ 95	415
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	100	210	△ 48	258

### 【単体】

(単位:億円)

		30年度中間期 見込み	30年度通期 見込み	対前年	29年度
業務粗利益		394	811	△ 55	866
資金利益		324	658	△ 42	700
役務取引等利益		45	92	9	83
特定取引利益		0	1	0	1
その他業務利益		23	59	△ 21	80
うち国債等債券損益	A	15	40	△ 33	73
経費		284	566	3	563
うち人件費		146	292	10	282
うち物件費		118	240	△ 5	245
コア業務純益		95	205	△ 23	228
実質業務純益		110	245	△ 57	302
一般貸倒引当金繰入額	B	—	—	—	—
業務純益		110	245	△ 57	302
株式等損益	C	5	10	△ 29	39
不良債権処理額	D	0	1	1	0
貸倒引当金戻入益	E	7	12	8	4
償却債権取立益	F	—	—	△ 0	0
経常利益		120	260	△ 88	348
当期(中間)純利益		100	200	△ 27	227
有価証券関係損益	A+C	20	50	△ 63	113
与信関係費用	B+D-E-F	△ 6	△ 11	△ 8	△ 3

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 平成29年度 決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結粗利益	99,235	△ 958	100,194
資金利益	70,219	△ 3,853	74,073
役務取引等利益	13,828	469	13,359
特定取引利益	2,978	1,243	1,735
その他業務利益	12,208	1,182	11,026
(うち国債等債券損益)	7,379	1,793	5,586
営業経費	62,909	△ 3,172	66,081
与信関係費用	277	2,575	△ 2,297
貸出金償却	2	△ 1	3
個別貸倒引当金繰入額	2,171	2,171	—
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,946	△ 1,946	—
延滞債権等売却損	1	△ 5	6
貸倒引当金戻入益	—	△ 2,298	2,298
償却債権取立益	41	16	25
その他	90	75	14
株式等関係損益	3,936	1,263	2,672
金銭の信託運用損益	972	△ 61	1,033
その他	577	224	352
経常利益	41,507	1,086	40,421
特別損益	△ 2,181	△ 1,382	△ 798
税金等調整前当期純利益	39,326	△ 296	39,622
法人税、住民税及び事業税	12,826	1,320	11,505
法人税等調整額	△ 627	△ 949	322
法人税等合計	12,199	371	11,827
当期純利益	27,127	△ 667	27,794
非支配株主に帰属する当期純利益	1,286	△ 196	1,482
親会社株主に帰属する当期純利益	25,840	△ 471	26,312

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—



【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
業務粗利益	86,617	△ 2,028	88,646
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	79,237	△ 3,822	83,059
国内業務粗利益	79,708	△ 466	80,175
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	71,163	△ 4,142	75,306
資金利益	62,963	△ 4,529	67,493
役務取引等利益	8,059	278	7,781
特定取引利益	30	△ 21	52
その他業務利益	8,654	3,806	4,848
(うち国債等債券損益)	8,545	3,676	4,869
国際業務粗利益	6,908	△ 1,562	8,470
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,073	320	7,753
資金利益	7,081	733	6,347
役務取引等利益	315	59	256
特定取引利益	114	32	82
その他業務利益	△ 603	△ 2,388	1,784
(うち国債等債券損益)	△ 1,165	△ 1,882	717
経費 (除く臨時処理分)	56,365	△ 1,556	57,921
人件費	28,204	△ 544	28,748
物件費	24,518	△ 1,112	25,630
税金	3,642	100	3,541
実質業務純益	30,252	△ 472	30,724
コア業務純益	22,872	△ 2,266	25,138
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	30,252	△ 472	30,724
うち国債等債券損益(5勘定戻)	7,379	1,793	5,586
臨時損益	4,673	1,143	3,529
株式等損益(3勘定戻)	3,981	1,555	2,426
金銭の信託運用損益	972	△ 61	1,033
不良債権処理額	73	95	△ 22
貸出金償却	2	△ 1	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1	△ 1	3
その他	69	99	△ 29
貸倒引当金戻入益	447	△ 1,824	2,271
償却債権取立益	19	13	6
その他臨時損益	△ 674	1,555	△ 2,230
経常利益	34,898	692	34,205
特別損益	△ 2,153	△ 1,354	△ 798
うち固定資産処分損益	△ 61	9	△ 71
うち減損損失	2,091	1,364	727
税引前当期純利益	32,744	△ 662	33,407
法人税、住民税及び事業税	10,682	813	9,869
法人税等調整額	△ 664	△ 1,028	363
法人税等合計	10,018	△ 215	10,233
当期純利益	22,726	△ 447	23,173

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
コア業務純益	22,872	△ 2,266	25,138
職員一人当たり (千円)	7,494	△ 783	8,277
実質業務純益	30,252	△ 472	30,724
職員一人当たり (千円)	9,912	△ 204	10,116
業務純益	30,252	△ 472	30,724
職員一人当たり (千円)	9,912	△ 204	10,116

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(29年度3,052人、28年度3,037人)

3. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	29年度		28年度
		28年度比	
資金運用利回 A	0.94	△ 0.13	1.07
貸出金利回	0.93	△ 0.07	1.00
有価証券利回	1.28	△ 0.16	1.44
資金調達利回 B	0.11	△ 0.04	0.15
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
外部負債利回	0.32	△ 0.03	0.35
総資金経費率 C	0.70	△ 0.06	0.76
総資金利鞘 A-B-C	0.12	△ 0.03	0.15

(2) 国内部門

(単位：%)

	29年度		28年度
		28年度比	
資金運用利回 A	0.81	△ 0.15	0.96
貸出金利回	0.90	△ 0.09	0.99
有価証券利回	1.06	△ 0.21	1.27
資金調達利回 B	0.02	△ 0.04	0.06
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	△ 0.00	0.01	△ 0.01
総資金経費率 C	0.72	△ 0.08	0.80
総資金利鞘 A-B-C	0.06	△ 0.04	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	7,379	1,793	5,586
売却益	31,479	△ 22,039	53,518
償還益	229	229	—
売却損	24,328	△ 23,603	47,932
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	3,981	1,555	2,426
売却益	5,766	2,803	2,962
売却損	1,652	1,278	373
償却	132	△ 30	162

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

5. ROE【単体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		28年度比	
コア業務純益ベース	3.25	△ 0.51	3.76
実質業務純益ベース	4.30	△ 0.29	4.59
業務純益ベース	4.30	△ 0.29	4.59
当期純利益ベース	3.23	△ 0.23	3.46

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権) + (期末純資産の部－新株予約権)} ÷ 2を使用しております。

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	50,665	1,291	1,740	49,373	48,924
製造業	6,686	△ 89	△ 11	6,776	6,698
農業、林業	261	1	45	259	215
漁業	55	△ 0	0	55	54
鉱業、採石業、砂利採取業	103	1	35	102	68
建設業	1,015	66	5	949	1,010
電気・ガス・熱供給・水道業	424	33	35	390	388
情報通信業	386	△ 0	29	387	356
運輸業、郵便業	1,747	147	195	1,599	1,551
卸売業、小売業	6,156	△ 18	△ 34	6,175	6,190
金融業、保険業	3,567	31	△ 145	3,536	3,713
不動産業、物品賃貸業	6,526	236	439	6,289	6,086
その他サービス業	2,981	△ 49	50	3,031	2,930
地方公共団体	7,119	374	364	6,744	6,755
その他	13,634	558	730	13,075	12,903
(うち個人向け)	11,272	209	350	11,062	10,922
(うち中央政府向け)	1,898	344	387	1,553	1,510

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
消費者ローン残高	11,715	215	334	11,499	11,380
うち住宅ローン残高	10,932	202	315	10,730	10,617
うちその他ローン残高	782	13	19	768	762

(3) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
中小企業等貸出金(末残)	26,284	607	676	25,677	25,608
中小企業等貸出比率	51.8	△ 0.2	△ 0.5	52.0	52.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50以下の企業等)であります。

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
アジア向け貸出金	399	45	38	353	360
うちリスク管理債権額	0	△ 0	△ 1	0	2

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
中南米主要国向け貸出金	94	31	19	63	74
うちリスク管理債権額	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	4	△ 1	4	—	6	6	—
その他有価証券	313,977	6,937	321,561	7,583	307,040	316,317	9,277
合計	313,982	6,936	321,566	7,583	307,046	316,323	9,277
株式	273,694	33,914	273,873	179	239,779	240,008	229
債券	36,929	△ 22,843	38,145	1,215	59,773	62,971	3,197
その他	3,359	△ 4,134	9,547	6,188	7,493	13,344	5,850

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	309,178	5,544	316,762	7,583	303,633	312,875	9,241
合計	309,178	5,544	316,762	7,583	303,633	312,875	9,241
株式	268,894	32,522	269,074	179	236,372	236,566	193
債券	36,924	△ 22,842	38,140	1,215	59,767	62,964	3,197
その他	3,359	△ 4,134	9,547	6,188	7,493	13,344	5,850

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 決算日の時価に基づいております。  
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益  
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
	評価損益		評価損益
		前期比	
繰延ヘッジ損益	△ 1,699	12,782	△ 14,481

9. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末
退職給付債務	A	△ 46,756	△ 46,205
年金資産	B	62,925	57,855
未積立退職給付債務	C=A+B	16,169	11,649
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△ 9,142	△ 3,921
未認識過去勤務債務	F	—	—
貸借対照表計上額純額	G=C+D+E+F	7,026	7,728
前払年金費用	H	17,004	17,474
退職給付引当金	G-H	△ 9,978	△ 9,746

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	29年度	28年度
退職給付費用	2,497	3,898
勤務費用	2,062	2,192
利息費用	140	62
期待運用収益	△ 923	△ 854
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	1,134	2,372
その他	82	124

以上